

## 令和4年度宇和島市施政方針

施政方針を表明する前に、この場をお借りいたしまして一言申し上げます。

ロシアによるウクライナへの侵攻については、大きな驚きであるとともに、たとえどのような理由があったとしても、主権国家への武力による侵攻は、決して許されることのない暴挙と言わざるを得ません。現在、世界中で戦争反対や平和維持など様々な声が上がっておりますが、1日も早い終結を心より願っております。

それでは、令和4年度の施政方針についてご説明させていただき、議員各位をはじめ、広く市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと思います。

今年度も、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に振り回された1年でありました。愛媛県内においても、3月下旬に確認された松山市内の繁華街クラスターから県内に感染が拡大した第4波。7月には感染力の強いデルタ株が県内でも確認され、お盆期間の帰省等の影響もあり、第4波を大幅に上回る規模で感染が拡大した第5波。そして、年明け以降は、更に感染力の強いオミクロン株の全国的な急拡大により、県内でも連日過去最多の感染者が確認されたほか、市内においても、複数のクラスターの発生をはじめ、職場内や家庭内を通じての感染拡大により、予断を許さない状況が続いているところであります。

このような中、本市としても、国、県の施策とも連動しながら、市民の皆様のご生命・健康を守ることを最優先に、基本的な感染回避行動の徹底を繰り返し呼びかけるなど、感染防止対策に最善を尽くすとともに、医師会や歯科医師会、薬剤師会をはじめとした医療関係者の皆様のご全面的なご協力をいただき、感染防止や重症化リスクの軽減を図るため、希望される方々へのワクチン接種を推進してまいりました。

一方、コロナ禍の長期化は地域経済全体に多大な影響を及ぼしていることから、国・県の支援策とも連動しつつ、議会や経済団体からの要望も

踏まえ、数次にわたる市独自の応援金の給付をはじめ、地域とつながる商品券の発行による消費喚起など、市民生活や事業者支援にも注力してまいりました。

改めて、市民及び事業者の皆様には、長期にわたる感染拡大防止対策へのご理解とご協力に心から感謝を申し上げますとともに、昼夜を問わず献身的にコロナに向き合っていていただきます医師・看護師をはじめとした医療従事者の方々、そして、私たちの生活を支えてくださっているエッセンシャルワーカーの皆様のご尽力に対しまして、この場をお借りして、深い敬意と感謝を申し上げる次第でございます。

未だ、コロナ収束の見通しは不透明ですが、国・県とも連携して、現在進めております3回目となるワクチンの追加接種と小児接種の円滑な実施に取り組むとともに、引き続き、感染防止と地域経済の両面からの対策を進めてまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

さて、内閣府の月例経済報告によると、我が国の景気は、「持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる」とされておりますが、本市を含む地方においては、少子高齢化の進行、長期化しているコロナ禍による地域経済への影響など、厳しい状況が続いているものと認識しております。

一方、本市の財政状況につきましては、財政健全化法に定める各指標などは概ね堅調に推移をしておりますが、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興、南海トラフ巨大地震や頻発化する災害などに備えた防災・減災対策、大型の公共施設やインフラの更新・整備など、先送りできない課題も山積しております。

このような状況を踏まえ、令和4年度当初予算においても、引き続き堅実な財政運営を念頭に置きつつ、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした喫緊の課題に対し、機動的にしっかりと対応してまいり所存であります。

また、発災から3年8ヵ月余りが経過した豪雨災害からの復旧・復興の着実な実施はもとより、住民サービスの向上と行政運営の効率化など、宇

和島市DX推進計画に基づく将来を見据えたデジタル化の推進や、市長就任当初から取り組んでまいりましたシティセールスを深化させるとともに、本市のまちの魅力を高め、市内外の多くの方々から「選ばれるまち」となることを目指し、2期目の公約で申し上げた「6つの創・創る」の実現に向けて積極的に取り組むことといたしました。

それでは、主要な施策について、ご説明いたします。

### **[新型コロナウイルス感染症対策]**

まず、新型コロナウイルス感染症対策につきましては、国内での陽性者の確認から2年余りが経過しましたが、未だ収束の見通しは立たない中、感染力を増した相次ぐ変異株の襲来で、現在も全国的に多くの感染が報告されています。

本市におけるワクチン接種の状況は、2月28日時点での2回目の接種率は87.4%、3回目の接種完了者は、27,125人、42.4%となっておりますが、引き続き、関係者の皆様のお力をお借りしながら接種を促進するとともに、新たに対象となった5歳から11歳までの子どもたちへの接種については、保護者の皆様に対し、ワクチン接種にかかる丁寧な情報提供に努めるほか、接種会場への移動が困難な方を対象としたワンコインタクシーなどの支援を継続し、希望する方が円滑に接種を受けられるよう取り組んでまいります。

また、引き続き、学校や保育所等での感染防止対策に十分配慮するとともに、公的施設や避難所となる集会所等における感染リスクを低減するため、自動水栓の設置や空調の高度化など、衛生環境の整備を図ることといたしました。

一方、地域経済に目を向けますと、長期化しているコロナ禍により、依然として厳しい経営環境におかれている事業者向けの支援として、キャッシュレスやネットショップ導入などの新しい生活様式への対応を引き続き支援するほか、全国的な感染状況を注視しながら、市内のホテル等での宿泊割引やバスツアーへの助成にも取り組み、観光客の呼び戻しにも努めてまいります。

また、愛媛県の愛顔の安心飲食店認証制度と連動して、飲食店が行う感

染対策を支援し、市民の皆様が安心して利用できる環境の充実にも取り組んでまいります。

さらに、商工関係団体等と連携し、第4弾となる「地域とつながる商品券」を発行し、幅広い消費喚起を図ることで、地域経済の下支えを行うとともに、今後も感染状況を見極め、国、県等の施策とも連携しながら、必要となる施策につきましては、機動的に対応し、市民・事業者の皆様とともにコロナ禍を乗り越えてまいりたいと考えております。

### **【豪雨災害からの復旧・復興】**

次に、市政の最優先課題である平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に関しましては、復興計画の3つの基本施策である「すまいとくらしの再建」「安全な地域づくり」「産業・経済の復興」に基づき、迅速かつ効果的な復旧と、将来を見据えた創造的な復興を目指し、引き続き、各施策を着実に実施してまいります。

発災から3年8ヵ月余りが経過し、被災された方々の課題やニーズも変化してきていることから、「宇和島NPOセンター」等と連携し、地域支え合いセンターを中心に、お一人おひとりに寄り添いながら、生活再建に向けた支援を継続してまいります。

次に、被災した市道、河川等の公共土木施設並びに農地・農業用施設の復旧につきましては、着実に進捗しているものの、未だ道半ばであります。一日も早い完了に向けて、国、県、建設業協会等との緊密な連携を図りながら、引き続き、全力で取り組んでまいります。

さらに、柑橘農家の方々が将来も安心して営農に取り組めるよう、関係機関と連携して、農地の再編復旧、改良復旧などハード整備を進めるとともに、紅まどんな、紅プリンセスなどの高収益が期待できる新品種への転換を支援してまいります。

また、被災した吉田公園野球場につきましては、集積していた災害土砂の撤去の目途が立ったことから、観客席や防球ネット等の改修工事に着手いたします。

そして、コロナ禍のため、やむなく延期されておりました復興イベント「えひめ南予きずな博」につきましては、来月4月24日からの開催に向

け、愛媛県、南予9市町が連携して準備を進めているところであり、本市におけるシンボルイベントとしては、吉田中学校において、五穀豊穰の恵みと繁栄がもたらされるまでのストーリーを、能、舞踊、演奏等で表現した「一粒萬倍 A SEED」の公演が予定されております。また、関連イベントとして、2年間開催できていない「うわじま牛鬼まつり」や10年ぶりに本市で開催する「全国闘牛サミット」なども組み込みながら、交流人口の持続的拡大や実需の創出につなげてまいりたいと考えております。

なお、豪雨災害により犠牲となられた方々への追悼の意を表するとともに、災害を忘れず、その事実を後世に伝承するため、災害碑を設置することとしております。

### **〔DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進〕**

次に、この先も進む少子高齢化や住民ニーズの多様化に対応するためには、DX、デジタルトランスフォーメーションの推進が必要不可欠であることから、先日策定した「宇和島市DX推進計画」に基づき、迅速かつ積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

まず、地域社会におけるデジタル化として、引き続き、地理的条件不利地域における情報格差の是正に努めるほか、デジタルデバイド対策として、国の事業と連携したスマホ教室の開催に加え、生活に身近なオンラインサービスに関する出前講座や、相談窓口の開設、障がいの特性に応じた情報提供体制の充実など誰一人取り残さないデジタル化を目指してまいります。

このほか、健康アプリの利用者へのサポート体制の強化、保育業務支援システムの導入による保育士の負担軽減、児童・生徒の1人1台端末を活用した本市の魅力学習によるシビックプライドの醸成、電子図書館サービスの拡充などにも取り組んでまいります。

また、行政におけるデジタル化の推進として、来月4月からは、市税や保険料、水道料金等について、コンビニ収納、スマートフォンやクレジットカードでの決済サービスを開始するとともに、子育てや介護など申請件数が多い手続きなどについて、順次オンライン申請の拡充に取り組んでまいります。

さらに、地理情報システムや電子決裁システムを導入するほか、支所や基幹公民館等の Wi-Fi 環境の整備、ノートパソコンの配備などによるペーパーレス化や、業務の自動化、RPAなどによる更なる効率化を進めてまいります。

今後とも、愛媛県や民間・関係団体との連携・協働の強化、専門的知見を有する外部人材の活用を図りながら、様々な分野でのデジタル化を推進し、市民サービスの向上につなげてまいりたいと考えております。

## 【「選ばれるまち」へ ～6つの「創」～】

次に、2期目の公約として、掲げました『「選ばれるまち」へ』を実現するための「6つの創（そう）」に沿って、主な事項についてご説明させていただきます。

### 【①産業を創る】

はじめに、「産業を創る」についてでございます。

まず、当地域の基幹産業である農林水産業においては、生産者の高齢化が進んでおり、担い手の確保・育成が極めて重要な課題となっていることから、引き続き、移住対策とも連携しながら、県内外からの新規就業者に対して、研修から自立までをトータルでサポートしてまいります。

また、農業については、豪雨災害からの復旧はもとより、鳥獣害被害防止対策の強化、国の事業等を活用して、ラジコン草刈り機の導入などスマート農業を推進し、作業負担の軽減を図るとともに、農業用施設の長寿命化や改修に取り組むなど、生産基盤の整備にも取り組みます。

林業については、森林環境税を活用した持続的な森林経営管理に向けて、南予森林管理推進センターを中心に、森林所有者への意向調査を進めるとともに、林業経営に適さない森林を対象とした保育間伐による森林整備を拡充いたします。

また、来年度より開講される南予森林アカデミーの研修生に対して、就学奨励金を給付することで、研修に専念でき、定着率の向上につながるよう支援することとしております。

次に、水産業については、コロナによる飲食店等の利用低迷などにより、

販売量や販売価格の低下など大きな影響を受けたことから、流通販売にかかる国の補助事業の活用や事業者と協力した販売促進活動を展開してまいりました。こうした対応もあり、魚価は回復してきておりますが、養殖ブリの幼魚であるモジャコの不漁により、生産量の確保が懸念されております。

漁業経営は、自然の影響を大きく受けるとともに赤潮や魚病等の発生にも備える必要があり、引き続き、経営安定を図るための養殖共済と「積立てぷらす」への加入促進を支援するとともに、漁船漁業に対する魚価の低迷や不漁時への備えとして、新たに、漁獲共済に対する補助制度を創設し、加入促進を図り、経営の安定化を支援することといたしました。

特に、真珠については、令和元年夏から続く稚貝を中心としたアコヤガイの大量へい死やコロナ禍による入札会や海外でのジュエリーショーの中止などにより、母貝、真珠生産はもとより、加工販売、輸出に至る真珠産業全体が大変厳しい状況にあると認識しております。

このため、関係団体や地元選出国會議員とともに、国に対して、深刻な状況の説明と支援の要望を行ってまいりました。

そのような中、2月1日に国と愛媛県の研究機関からアコヤガイへい死の原因ウイルスを特定したとの発表がありました。一步前進ではありますが、確実な対策の確立にはまだ時間がかかることから、愛媛県漁協と連携した母貝確保や避難漁場での養殖試験、種苗生産施設へのウイルス殺菌装置の導入補助など、母貝養殖及び真珠養殖業者の下支えを行うとともに、引き続き、愛媛大学等の協力をいただき、へい死に耐性を有するアコヤガイの作出に取り組むこととしております。また、愛媛県や関連事業者と連携した海外での販路開拓のほか、**#With Pearl**の推進などによる真珠のPR活動や販売促進にも注力してまいります。

さらに、商工業につきましても幅広くコロナの影響を受けていることから、先ほど申し上げたとおり、国や県の支援事業とも連動し、応援給付金の支給や消費喚起に取り組んでおります。引き続き、ウィズコロナ時代における新たな生活様式に対応する中小企業等を応援するとともに、DXに対応したICTセミナーの開催、姉妹都市等との観光交流の強化、商店街団体等の自主的な取組みを支援するほか、企業における就業環境

の変化に対応したサテライトオフィスの誘致にも取り組むことといたしました。

## 【②安全を創る】

次に、「安全を創る」についてでございます。

40年以内の発生確率が「80～90%」から「90%程度」に引き上げられた南海トラフ巨大地震の発生が危惧されるとともに、全国で、頻発化、激甚化する豪雨災害などに対する備えが叫ばれております。

本市においても、平成30年7月豪雨災害の経験を踏まえた対策の強化が急務となっており、災害対策の拠点となる本庁舎については、今年3月7日から新低層棟での業務を一部開始いたしますが、発災時の情報収集並びに初動対応を迅速かつ的確に行うため、新たに災害対策本部室を整備するとともに、総合防災情報管理システムの運用を開始するなど、災害対策本部機能の充実強化を図ります。今後、高層棟にかかる地盤の液状化対策、旧低層棟の解体などを計画的に進めてまいります。

また、東日本大震災の事例にみられるとおり、南海トラフ巨大地震が発生した場合には、きわめて広域にわたる被害の発生や輸送手段の途絶等により、直ちには周辺からの公的支援が困難なことも容易に想定されます。

このため、昨年締結しました民間の災害対策支援団体との協定に基づき、支援の実効性を高めるためのヘリコプターを使った実働訓練やヘリポート等の拠点整備に取り組むことといたしました。

さらに、地域防災力の中核となる消防団員の処遇改善を行うとともに、活動に必要な資格取得支援、多様な災害に対応するための装備・資機材の充実を推進し、地域における災害対応力の強化を図ってまいります。

しかしながら、行政だけの災害対応には限界があることから、市民の皆様が「自らの命は自らが守る」との意識を高めていただくことが極めて重要と考えております。このため、宇和島NPOセンターと連携し、新たに災害に備えて自治会等が実施する、避難所運営訓練をはじめマイタイムラインや地区防災計画の作成など、体験型防災プログラムの開催を支援するとともに、自主防災組織や防災士会などとの連携を強化し、「自助・

共助」の地域防災力向上を目指します。

このほか、矢ヶ浜から戸島、嘉島への海底送水管の更新工事に着手するとともに、市立宇和島病院のエネルギーセンター建設、豪雨時の内水氾濫対策や排水ポンプの整備に計画的に取り組むほか、木造住宅の耐震改修などを支援してまいります。

### 【③安心を創る】

次に、「安心を創る」についてでございます。

これまで、この地域を支えてくださいました我々の諸先輩方をはじめ、誰もがいつまでも住み慣れた地域で生きがいをもって安心して暮らすことができるまちを目指してまいります。

まず、認知症は早い段階での発見と受診を行うことで、良好な状態を保ち進行を遅らせることができることから、診断費用を一部助成するなど、初期段階での集中支援に取り組むことといたしました。

また、地域と「生き生き教室」を結ぶジャンボタクシーを運行し、移動手段が無い方の参加促進を図るとともに、併せて買い物支援を行うことで、介護予防の更なる強化に努めることといたしました。

次に、障がいのある方への情報提供の充実を図るため、音声コードや文字情報作成ソフトを導入するとともに、支援や配慮が必要な方をサポートするため、従来のヘルプカードに加えて、支援バンドナを作成配布するほか、歴史資料館に車椅子でも入館できるようスロープを設置し、バリアフリー化を図ることといたしました。

このほか、三間の「もみの木」、九島の「島の保健室」で行っている地域全体で支える取組みを、吉田地域でも展開することとし、「地域支えあいセンター」を中心に、地域の皆様や民間事業者の協力をいただきながら、これまでの被災者支援に加え、生活困窮や引きこもり問題等、地域の皆様が抱える困りごとを発見し、解決する重層的支援体制を構築することといたしました。

なお、ご自身で判断し、意思決定することが困難な方を支援するため、松野町、鬼北町、愛南町との共同委託により、宇和島市社会福祉協議会に中核機関を設置し、成年後見制度の啓発や相談、利用促進を進めることと

いたしました。

次に、病院事業につきましては、医療従事者の働き方改革に継続して取り組むとともに、臨床研修医を対象とした奨励金貸付制度を創設するほか、移転新築した宇和島病院の院内保育所において、病児保育も開始するなど、医療従事者の確保対策に努めてまいります。

また、吉田病院については、改編計画に基づき、令和5年度中の完成を目指して増改築工事に着手することといたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、地域の医療提供体制に影響を及ぼさないよう、引き続き、万全を期すとともに、マイナンバーを活用した保険資格確認やスマートフォンによる呼び出しなどコンシェルジュ機能の活用促進、動画やチャットボットによる病院案内など、ウィズコロナ時代に対応したサービスの向上にも取り組んでまいります。

#### **【④人を創る】**

次に、「人を創る」についてでございます。

まずはじめに、山積する様々な課題を解決するためには、行政だけでなく、市民お一人おひとりや各種団体等とも協働しながら、我が事として、オール宇和島での取組みが効果的と考えております。

このため、令和2年度から、中央公民館において取り組んでいる「青少年市民協働センター」、通称ホリバタ事業での、主に青少年のチャレンジをサポートしながら進めている人材育成を更に推し進めてまいります。

また、社会経済情勢の変化を踏まえ、市内の各種団体、NPOや自治会の皆様のご意見も伺いながら、「市民協働のまちづくり推進指針」の見直しを行うこととしております。

次に、未来の宇和島の担い手である子どもたちへの支援につきましては、これまで以上に、重点的に取り組みたいと考えており、地域の交流の場ともなっている子ども食堂への支援を拡充するとともに、ファミリー・サポート・センターの充実など、地域で子どもたちを見守る体制を強化することといたしました。

また、学校教育活動では、特別な配慮を必要とする子どもたちを支援す

るため、学校教育活動支援員の配置や業務内容を見直すとともに、コミュニティスクールハンドブックを作成し、地域と学校が一体となって子どもたちを育てていく仕組みづくりの充実に取り組んでまいります。

一方、施設整備では、5つの小学校を統合する吉田統合小学校につきましては、令和6年4月の開校を目指し、令和4年度から校舎等の建設工事に着手することとしており、吉田中学校との小中連携教育も視野に入れた施設整備を進めるとともに、三間認定こども園や発達支援センターの整備にも、計画的に取り組むこととしております。

なお、コロナ禍により子育て世帯の影響が長く続いていることも考慮し、学校給食費の負担軽減対策を継続することとしたほか、副読本や教材費に係る負担軽減を図るため、就学援助の充実にも取り組むことといたしました。

## 【⑤まちを創る】

次に、「まちを創る」についてでございます。

まず、伊達博物館の改築につきましては、現在、設計業務を進めており、取りまとめができ次第、市民の皆様への説明会を開催することとしているほか、令和8年度の開業を目指して、令和5年度中の工事着手を予定しております。

また、一部休止中の津島やすらぎの里の再整備につきましては、設計業務に着手するところでありますが、市内外の多くの皆様から、温泉施設の再開を望む声がございますので、できるだけ早期の再開に向けて、鋭意取り組んでまいります。

このほか、畑枝川ポケットパークの2期工事への着手や、県と連携して、須賀川ダム貯水池周辺を「お散歩コース」として補修するほか、きれいな海を守るため、住宅の浄化槽設置にかかる補助対象を拡充し、汚水処理の普及率向上を図ってまいります。

なお、観光振興として、ここ2年間、コロナで開催できなかった「伊達なうわじまお城まつり」を実施するほか、登城口前に昨年完成した観光情報センター「シロシタ」を活用した観光情報の発信やお土産販売の強化にも取り組み、お客様の満足度を高めるとともに、コロナの状況を見極めな

がら、必要な施策展開に努めてまいりたいと考えております。

## 〔⑥チームうわじまを創る〕

最後に、「チームうわじまを創る」についてでございます。

地方創生時代を勝ち抜くためには、戦略的かつ効果的な広報戦略と情報発信が極めて重要であるとの考えから、これまで「うわじまシティブランディング事業」に取り組んでまいりましたが、コロナ禍等により、十分な活動ができていないところであります。

このため、令和2年3月に策定した「うわじまブランド魅力化計画」に基づき実施してきた各種事業の成果と課題を検証・整理し、ウィズコロナに対応した見直しや、DX推進計画などとの整合を図りながら、「第2期うわじまブランド魅力化計画」を策定しているところであり、これに基づき本市の魅力が強力に発信したいと考えております。

まず、本市のブランドイメージを視覚的に分かりやすく伝えるため、ブランドムービーを活用したデジタルマーケティングに取り組むとともに、宇和島の日常の豊かさを切り取った写真や市民の皆様のコメント等を掲載したブランドブックを制作し、本市の魅力に触れていただくことで、宇和島のファンを増やしていきたいと考えております。

また、最重要課題の1つである人口減少対策につきましては、交流人口や関係人口の増加に向けて、ふるさと納税のWEB広告掲載やポータルサイトの追加、既に本市と関わりのある宇和島クラブ会員やうわじま応援隊との関係強化を図るとともに、移住定住施策の充実に取り組むことといたしました。

具体的には、従来の合同型移住体感ツアーに加え、新たに、移住を検討されている方のニーズに沿ったオーダーメイド型の無料ツアーを実施し、より具体的に移住後の生活イメージを体感していただく機会の提供を図ります。

また、移住者や、市内の子育て世帯が新たに住宅を取得する際の費用の一部を支援し、住まいの確保における経済的負担を軽減することにより、本市への移住・定住を後押しするほか、コロナを契機とした、都会から地方への人の流れや、新たな生活スタイルによる移住者のニーズにも対応

するため、支援していただける個人や企業、団体の方とも連携を図り、住まいや仕事、生活など、地域ぐるみのサポート体制を構築するとともに、愛媛県が主導し、周辺自治体と連携した南予地域への移住促進対策に参画し、様々な方向から移住者に寄り添った支援を強力に展開してまいります。

### **【その他重点施策】**

続いて、その他重点施策でございます。

本市においては、令和2年度に宇和島市環境基本条例を制定し、現在、具体的対策を示した環境基本計画の策定に取り組んでおります。

中でも、市民の生活や生業の基盤である恵み豊かな宇和海の環境を保全し、将来の世代に引き継いでいくため、海洋ごみ対策を強化してまいります。

昨年度、愛媛県が行った調査では、海洋ごみ問題は深刻さを増しており、特に宇和海では漁業系のゴミが多いとの結果が示されております。このため、これまで取り組んでまいりました、自治会、ボランティア団体、漁業者などによる取組みを拡充するとともに、国・県等の補助制度を積極的に活用しながら、新たに漁業者と連携した活動の強化や活動団体の裾野の拡大を図るほか、セミナーや出前講座を開催し、排出抑制や回収促進につながる啓発や機運醸成を図ることといたしました。

なお、さくらキャンパスの活用検討につきましては、これまでご説明しておりますとおり、購入条件といたしまして、宇和島市全体の活性化につながる施設として活用ができること、そして、価格が妥当であること、この2つを満たす必要があると考えております。

昨年12月に、活用検討委員会から、「美術館」としての単独利用及び「スポーツ・ビジネス・アート」としての複合利用の2案の答申をいただいております。これを受けて市として、仮に整備・運営する場合の財源や問題点などを精査しているところであります。

また、価格に関しては、学園側からの提示額をベースに、市としての考えをお示した上で、交渉を行っております。今後、進展がありましたら、遅滞なく報告をさせていただきたいと考えております。

以上が令和4年度の主要な事業であり、この結果、一般会計当初予算額は、約483億円となっております。

2期目の公約に沿って、新型コロナウイルス感染症への対応に加え、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興、そして先送りにすることができない諸課題への積極的対応により、予算規模は令和3年度と比べ、約27億円増加しており、合併後最大規模となっておりますが、既存事業の精査はもとより、国、県の補助金や有利な起債の活用など、財源確保や将来負担にも配慮するとともに、基金の活用も図りながら、健全な財政運営に努めてまいります。

今後とも、市民の皆様の声を大切にし、このまちの未来を市民の皆様と「共に創って」まいる所存でございますので、議員各位におかれましては、なお一層のご指導とご支援を改めてお願い申し上げますとともに、市民の皆様のご理解、ご協力を重ねてお願いいたしまして、令和4年度に向けての施政方針といたします。